SOMPO

経済・金融市場見通し

2025年6月

2025年6月18日発行

ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し：　国内

2025年6月13日時点

経済環境

：経済成長ペースはより緩やかなものになる

日本経済については、人手不足に備えた設備投資の高まりなどの内需を中心に国内景気を下支えすると考えます。ただし、各国の通商政策の影響が今後グローバル景気への下押し圧力となる懸念から、経済成長のペースはより緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、4月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比3.5%（3月3.2%）となりました。今後は、高等学校授業料無償化が物価の押下げ要因となる一方で、これまでの円安による輸入価格の上昇や、人件費の上昇を受けたサービス価格の上昇により、今後は2%台半ばから3%程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は引き続き緩和的な金融政策の縮小を進めると予想します。一方、米国の相互関税や国内景気の不確実性は高く、一方的な円安も止まったことから日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策を変更すると考えることから、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

：緩やかなペースでの利上げ観測と景気後退懸念から、横ばいでの推移を予想

◆ 前月の振返り

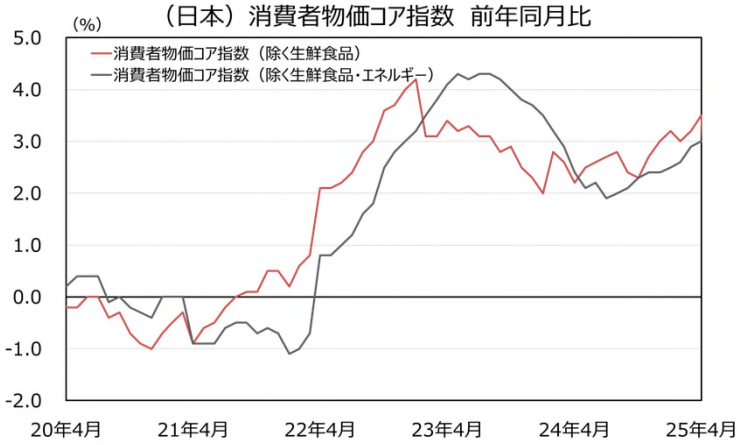
5月の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

米政権が各国との関税交渉で軟化姿勢を見せたことを受け先行きの悲観論が後退し、日銀の利上げ期待が回復したことから利回りは上昇しました。超長期債利回りは、投資家の債券需要が低下し、月中に利回りが大幅上昇したものの、下旬にかけて財務省が国債発行額を調整するとの見方が強まったことから上昇幅を縮小しました。

◆ 見通し

今後については、金利は横ばい基調での推移を予想します。

日銀は、引き続き緩和的な金融政策を後退させると考えることから、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方で、米国通商政策の影響を慎重に見極めるため、追加利上げのペースは相当緩やかになると考えることから、今後の金利は方向感が出にくいと予想します。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年5月末 実績値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値
国内債券　10年国債利回り	1.49%	1.50%	1.35%	1.40%	1.45%	1.45%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　国内

2025年6月13日時点

株式市場

：上値の重い展開が続くと予想

◆ 前月の振返り

5月の国内株式市場は上昇しました。

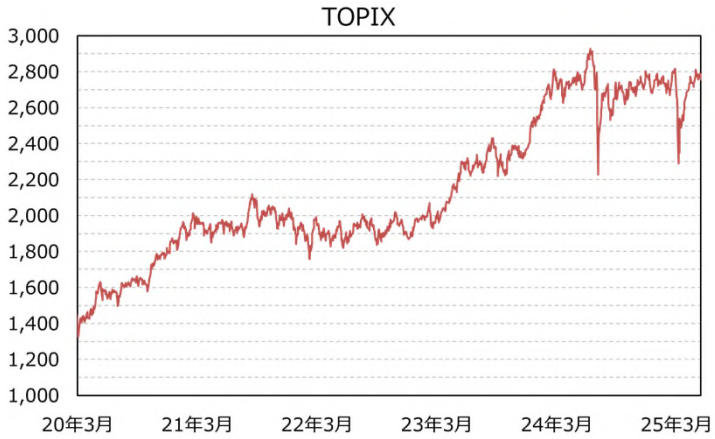
米中の関税引き下げ合意などを受けてトランプ政権による関税政策が軟化するとの期待から上昇しました。

◆ 見通し

今後については、上値の重い展開が続くと予想します。

今年度の企業業績見通しは、国内実質賃金の持ち直し、東証の要請に応じた資本効率改善策の実行などのプラス要因が期待されるものの、トランプ政権の追加関税によるマイナス影響が想定されるため、停滞局面を迎える可能性が高まっています。

一方で、予想PERなどの株価バリュエーションは、追加関税への懸念から一旦大きく低下したものの、各国との関税交渉への期待から既に低下前の水準に戻っているため、今後は米国の関税政策を巡るニュースに一喜一憂する展開が想定されます。高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境や欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策が支えになると考えていますが、関税政策の落ち着きどころが見えてくるまでは市場参加者の期待が高まりにくい状況が当面は続くと予想します。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年5月末 実績値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値
国内株式　TOPIX	2,658.73	2,801.57	2,670	2,750	2,860	2,910

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　米国

2025年6月13日時点

経済環境

：不安定な展開を予想

米国経済については、足元までのハードデータは堅調な一方で、関税を中心とする経済の不確実性による物価や消費等への影響が懸念され、不安定な展開を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、4月は前年比2.5%（3月2.7%）となりました。また、5月の失業率は4.2%（4月4.2%）となりました。

4月9日に発動した相互関税の上乗せ部分延期の期限が7月上旬に迎えます。米政権は関税交渉の加速化を促してはいるものの、合意に至った国・地域は一部に留まり、引き続き最終的な関税水準とともに、その影響がいつ、どのように顕在化されるか注目されます。

債券市場

：短期的には不安定な動き、その後は低下基調を予想

◆ 前月の振返り

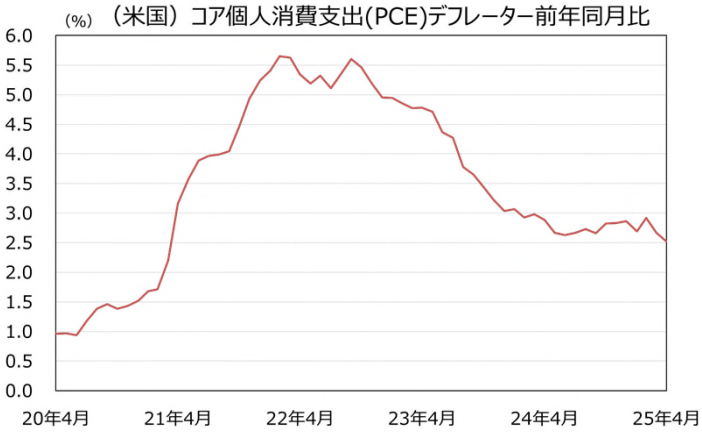
5月の債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

米英の貿易協定合意や米中の大幅関税引き下げにより市場のリスク回避姿勢が後退したことに加えて、米国の大型減税法案などを背景に財政悪化懸念が高まるなか、米国債の格下げや米国債入札の不調を受けて、米国債の需給不安が高まったことなどから、債券利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は短期的には不安定な動きとなりやすく、その後は低下基調を予想します。

トランプ政権の関税政策を巡る不透明感が続くなか、景気減速やインフレ再燃への警戒感が高まっており、FRBはトランプ政権の政策が経済や物価に与える影響を見極めながら、利下げの再開時期を慎重に判断するとみられます。このため、利下げペースを巡る不透明感は続きやすく、金利は短期的には不安定な動きとなりやすいと予想します。その後は、これまでの引き締め効果により、労働市場の緩やかな減速や2%台までコアCPIの低下基調を予想することから、今後の利下げを織り込むかたちで金利は低下基調を辿ると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年5月末 実績値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値
米国債券　米国10年国債利回り	4.21%	4.40%	4.25%	4.00%	3.75%	3.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　米国

2025年6月13日時点

株式市場

：金利や景気の先行き不透明感によって上値の重い展開を予想

◆ 前月の振返り

5月の米国株式市場は上昇しました。

米英間の貿易協定合意や米中間の貿易交渉の進展を受けて、米トランプ政権による関税政策の不透明感が後退したことなどから上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開を予想します。

米国と各国政府との通商交渉進展や生成AIへの期待などから、株式市場は関税政策発表による下落前の水準を回復しています。今後については、関税政策に絡む不透明感の後退が更に好感される可能性はあるものの、過去比で高いバリュエーションに加えて、高止まりしている金利や景気の先行き不透明感を背景に上値の重い展開を予想します。

為替市場

：緩やかな円高ドル安基調を予想

◆ 前月の振返り

5月のドル円相場は、小幅に円安ドル高となりました。

米英の貿易協定合意や米中の大幅関税引き下げを受けて貿易摩擦懸念が後退したことがドル買い圧力となりましたが、米国の大型減税法案などを背景とした財政悪化懸念がドルの重しとなり、小幅に円安ドル高となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国では景気減速懸念からFRBが利下げの再開時期を探る一方、日銀は緩和的な金融政策を後退させるとみられることなどから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBと日銀はトランプ米政権の通商政策の影響などを見極めながら、金融政策の運営を慎重に進めるとみられるため、円高ドル安のペースは緩やかになると予想します。

Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年5月末 実績値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値
米国株式　S&P500	5,611.85	5,911.69	5,680	5,780	5,950	6,150
為替　米ドル/円	149.54	144.30	142.00	140.00	138.00	135.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　欧州

2025年6月13日時点

経済環境

：不安定な展開を予想

欧州経済については、経済は依然として停滞する中で各国の財政政策による効果が期待される一方、米国との貿易摩擦の影響も懸念され、不安定な展開を予想します。

物価については、5月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.3%（4月2.7%）となりました。

6月のECB（欧州中央銀行）の理事会では、ディスインフレの進行と米国関税政策によるユーロ圏の景気下振れ懸念を背景として、7会合連続となる0.25ポイントの主要政策金利の引き下げが決定されました。今後も米国関税措置による域内経済や物価への影響が注目されます。

債券市場

：金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

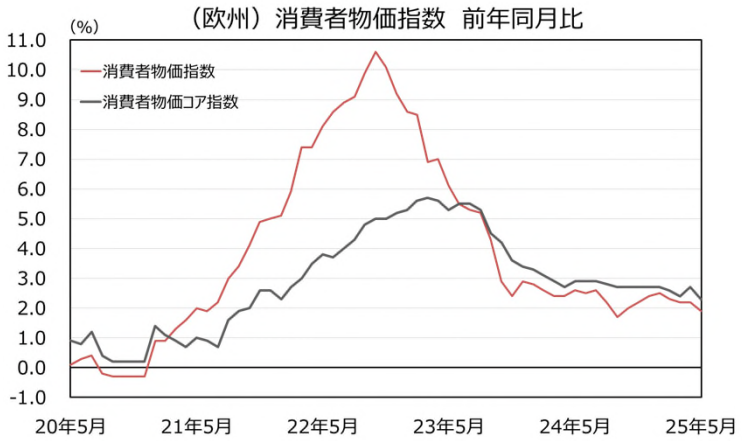
5月のドイツ債券利回りは、小幅に上昇（価格は下落）しました。

米英の貿易協定合意や米中の大幅関税引き下げにより市場のリスク回避姿勢が後退したことや、世界的な債券需給悪化の影響などから、ドイツ債券利回りは小幅に上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

欧州経済の不確実性やディスインフレ圧力を背景にECBは漸進的に利下げを進めるとみられるものの、欧州で防衛力強化などを目的に財政規律が緩和されることへの警戒感が続きやすいことや財政出動による景気の下支え効果が期待されることが、金利の高止まり要因となると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年5月末 実績値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値
欧州国債　ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.50%	2.60%	2.70%	2.70%	2.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　欧州

2025年6月13日時点

株式市場

：域内財政支出への期待や通商交渉を巡る不透明感から神経質な展開を予想

◆ 前月の振返り

5月の欧州株式市場は上昇しました。

トランプ政権による関税政策を巡る不透明感が後退したことや、市場予想を上回る企業決算などを背景に、上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

域内の財政支出拡大方針による企業業績への恩恵期待が株価の支えとなる一方で、米国と各国政府の通商交渉進展やグローバル経済への影響を見極める動きから、神経質な展開を予想します。

為替市場

：横ばい圏での推移を予想

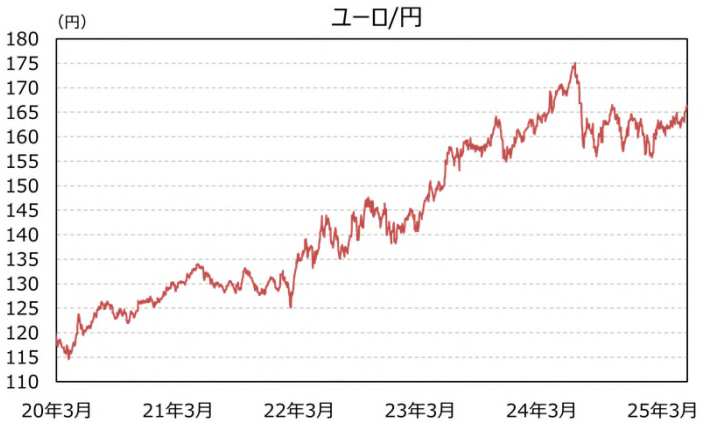
◆ 前月の振返り

5月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

米英の貿易協定合意や米中の大幅関税引き下げにより市場のリスク回避姿勢が後退し、円が売られたことや、下旬に米国による欧州への関税発動が延期され、ユーロが買われたことから、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

日銀が引き続き緩和的な金融政策を後退させるとみられることは円高圧力となると考えます。一方、欧州では、財政拡大観測による景気の下支え期待や金利の高止まりが、ユーロを下支えするとみられることから、ユーロ円は横ばい圏での推移を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年5月末 実績値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値
欧州株式　MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,175.55	2,175	2,200	2,250	2,250
為替　ユーロ/円	161.50	155.84	153.36	151.20	149.04	145.80

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　新興国

2025年6月13日時点

経済環境

：中国は外需悪化に懸念

新興国は相互関税影響を注視

中国では、5月中旬に実施された米中貿易協議において報復関税の一時的な撤廃で合意に至ったものの、その後、トランプ米大統領が緊張を高める発言を繰り返しているほか、中国側も自国の利益を守るため報復を辞さない構えを示したことから、今後の米中間の交渉に難航が予想されています。マクロ面では、直近の中国製造業PMIが景気縮小を示しているほか、工業部門の設備投資の鈍化が続いており、輸出部門を中心に関税の悪影響が現れつつあります。景気の下振れリスクが残る中、中国政府が不動産や消費関連分野への追加的な景気刺激策を検討していると報じられ、内需拡大を通じた景気の底上げを図ろうとしています。

新興国においては、内需が総じて底堅いなかでインフレ圧力が緩和しているものの、トランプ政権による関税政策が景気の下押し要因となり、今後の米政権の動向が注目されます。

債券市場

：目先は不安定な動きも、利回りは徐々に低下すると予想

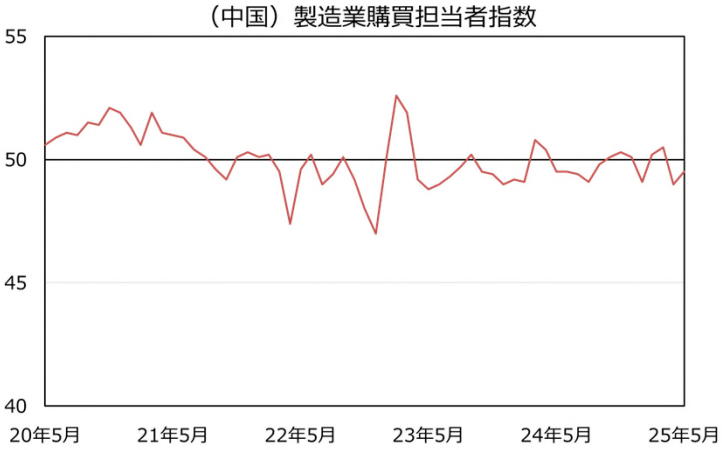
◆ 前月の振返り

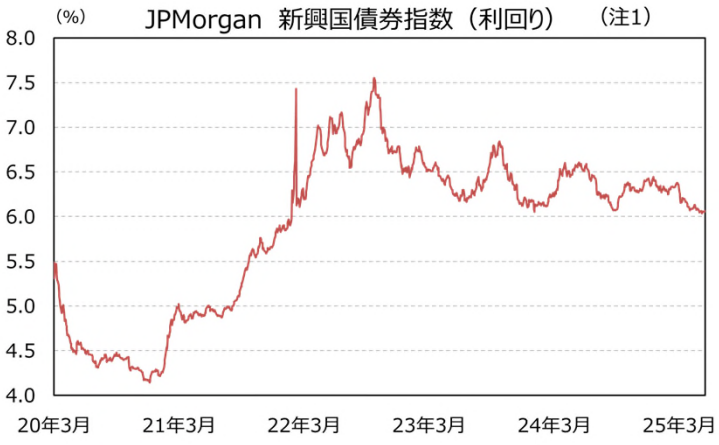
5月の新興国債券市場の利回りは、小幅に低下しました。

景気下支えのため4か月ぶりに利下げを実施したインドネシアや、政策金利を据え置いた一方、法定準備金率を1%ポイント引き下げハト派色を強めたマレーシアなどで利回りが低下しました。

◆ 見通し

今後については、トランプ米大統領の通商政策への懸念などから短期的には不安定な動きとなりやすいと予想するものの、新興国では概ねインフレ圧力が緩和していることから、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。





Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年5月末 実績値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.28%	6.05%	6.10%	6.00%	5.90%	5.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　新興国

2025年6月13日時点

株式市場

：波乱含みの展開を予想

◆ 前月の振返り

5月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

上旬は、米中貿易協議が開始したことから米中対立への警戒感が後退し、上昇しました。中旬は、米中共同声明で報復関税の完全撤廃など歩み寄りを見せた内容が好感されたほか、米国の大手AI企業がサウジアラビアとのAIプロジェクトを発表したことも材料視され、半導体株主導で一段高となりました。下旬は、中国の自動車産業の競争激化懸念や大手Eコーマス企業の業績不調などを受けて下落しましたが、月間では全体的にプラスとなりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、波乱含みの展開になると予想します。

米国と各国の通商交渉に向けて先行き不透明感が残る中、関連のニューフローによって当面は神経質な展開になると予想されます。また、関税による新興諸国経済への悪影響が次第に表れつつあり、企業業績の悪化懸念が上値を抑制する要因になると考えられます。

為替市場

：目先は上値が重いものの、米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振返り

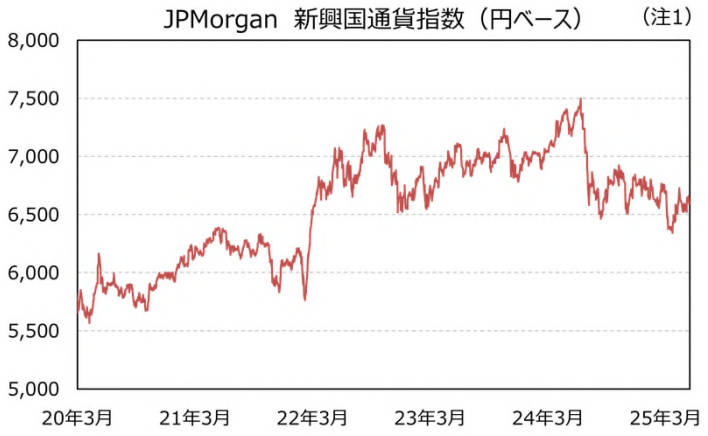
5月の新興国通貨は、対円で上昇しました。

国ごとによりまちまちの展開となりましたが、米国の通商政策への懸念が後退し市場のリスク選好が回復したことから、全体では上昇しました。与党が付加価値税（VAT）引き上げ計画を撤回したことで与野党対立が緩和したことが好感された南アフリカランドが上昇した一方、エルドアン大統領が野党の主張する解散、総選挙に消極的な姿勢を示したことで、政治リスクの高まりが嫌気されたトルコリラが下落しました。

◆ 見通し

今後については、トランプ米大統領の通商政策への懸念などから、上値が重い展開を予想します。

その後は、新興国通貨の上値は各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると思われますが、新興国通貨全体としては、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、上昇すると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年5月末 実績値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値
新興国株式　MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	71,126.60	71,000	72,000	73,000	74,000
為替　JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,955.70	6,711.74	6,674	6,720	6,693	6,615

（注1）　JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

2025年6月13日時点

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
（国内株式のバリュー指数・グロース指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く）

2025年5月末時点

	国内債券	国内株式			外国債券		外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロース指数		円ヘッジ				
過去1ヶ月間	-1.3%	5.1%	4.9%	5.6%	0.8%	-0.8%	7.3%	2.6%	5.5%	0.0%
過去3ヶ月間	-1.7%	5.7%	4.6%	6.7%	-0.8%	-0.7%	-2.5%	2.1%	1.9%	0.1%
過去1年間	-2.8%	3.6%	3.2%	4.5%	-2.0%	0.6%	5.0%	0.8%	4.3%	0.3%
過去3年間（年率）	-3.0%	16.4%	21.6%	11.7%	5.1%	-3.7%	18.3%	10.7%	9.8%	0.1%
過去5年間（年率）	-2.2%	15.1%	20.2%	10.3%	4.2%	-4.6%	22.1%	8.3%	14.0%	0.0%
過去10年間（年率）	-0.5%	7.8%	8.5%	7.1%	2.2%	-1.2%	12.5%	3.7%	5.9%	0.0%
2024年度	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
国内株式　バリュー指数	ラッセル野村バリュー指数
国内株式　グロース指数	ラッセル野村グロース指数
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券　円ヘッジ	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース） (2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2025年 3月末 実績値	2025年 5月末 実績値	2025年 9月末 予測値	2025年 12月末 予測値	2026年 3月末 予測値	2026年 6月末 予測値	2025年度 予想騰落率 （注3）
国内債券	Nomura-BPI総合	349.16	346.68	352.40	352.22	352.05	353.35	0.8%
	10年国債利回り	1.49%	1.50%	1.35%	1.40%	1.45%	1.45%	-
国内株式	TOPIX	2,658.73	2,801.57	2,670	2,750	2,860	2,910	7.6%
	日経平均株価	35,617.56	37,965.10	36,900	37,200	38,700	39,300	8.7%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	598.49	593.42	590.81	592.17	595.06	593.09	-0.6%
	米国10年国債利回り	4.21%	4.40%	4.25%	4.00%	3.75%	3.50%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.50%	2.60%	2.70%	2.70%	2.70%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.28%	6.05%	6.10%	6.00%	5.90%	5.90%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,617.13	8,883.19	8,570	8,650	8,840	8,920	2.6%
	S&P500	5,611.85	5,911.69	5,680	5,780	5,950	6,150	6.0%
	MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,175.55	2,175	2,200	2,250	2,250	5.9%
	MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	71,126.60	71,000	72,000	73,000	74,000	5.1%
為替	米ドル/円	149.54	144.30	142.00	140.00	138.00	135.00	-7.7%
	ユーロ/円	161.50	155.84	153.36	151.20	149.04	145.80	-7.7%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,955.70	6,711.74	6,674	6,720	6,693	6,615	-3.8%

注1　JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成
注2　JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成
注3　2025年度騰落率は、2025年3月末（実績値）から2026年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
■換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.５%
■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
■その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。
「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》
上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

その他　留意事項

- 本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。

- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。

- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。

- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。

- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®)への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2024年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。

- 請求先：ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社
  投資顧問営業部　電話：03-5290-3418

- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。